

スマートジャパンの第2期決算について

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2015年4月7日

当ファンドは、2015年4月6日に第2期決算を迎えました。当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、米ドル投資型で1,600円（1万口当たり・税引前）、円投資型で1,000円（同）とさせていただきます。

1. 第2期の投資環境と基準価額の状況

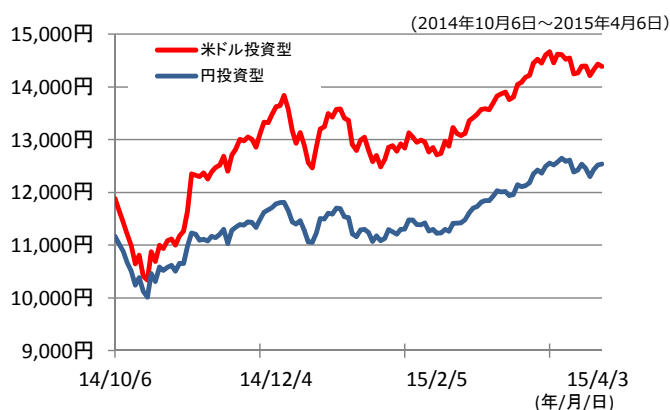
国内株式市場は、期首から10月中旬にかけ、世界景気見通しの下方修正などを受けて一時的に下落する場面はありましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったほか、円安による企業業績の上方修正期待や年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)の国内株式投資比率拡大への期待などから、12月上旬にかけて上値を追う展開となりました。12月中旬以降は原油価格下落や欧州政情不安などを受けてもみ合う局面となりましたが、2月上旬以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を通じて順調な企業業績の改善が確認されたことなどから、上値を試す展開となりました。

為替市場は、日銀の追加金融緩和策やGPIFによる海外投資比率の引き上げに加え、米国の経済指標が雇用統計を中心に良好だったことを受けて、米ドルが対円で上昇しました。

分配金再投資基準価額は、米ドル投資型で前期(第1期)末の11,883円から第2期末には14,388*円へ、円投資型で同11,167円から同12,541*円へ、上昇しました。

*小数点以下を切り捨てて表記

分配金再投資基準価額の推移



※上記のグラフの分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものととして計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2. 基準価額に寄与した主な業種・銘柄 (第2期)

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

業種配分では、国内株式市場が上昇するとの見通しのもと構成比率を高めていた証券、商品先物取引業、円安などにより好業績が期待されると判断し構成比率を高めていた電気機器、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、機械、非鉄金属、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

銘柄別では、リース投資商品の販売拡大が期待されたFPGや、円安メリットと医療機器の販売増加に着目して組み入れた朝日インテックやシスメックスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、原油価格の下落を受け資源開発向け機械の販売減少が懸念されたタダノや荏原製作所の株価下落などが基準価額にマイナスに寄与しました。

今後も、主にROE(自己資本利益率)や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に注目した銘柄の選別を進め、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

●業種別寄与 プラス寄与業種

	業種名
1	証券、商品先物取引業
2	電気機器
3	精密機器

マイナス寄与業種

	業種名
1	機械
2	非鉄金属
3	銀行業

●銘柄別寄与 プラス寄与銘柄

	銘柄名
1	FPG
2	朝日インテック
3	シスメックス

マイナス寄与銘柄

	銘柄名
1	タダノ
2	三井住友フィナンシャルグループ
3	荏原製作所

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

ポートフォリオの状況

(2015年4月6日現在)

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	11,578円	10,980円
設定来分配金累計	2,600円	1,500円
分配金再投資 基準価額	14,388円	12,541円

(※) 基準価額は1万口当たりです。

(※) 分配金は1万口当たり、税引前です。

(※) 分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

(2015年4月6日現在)

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	91.0%	89.9%
マザーファンド	96.9%	95.7%
為替予約比率	92.9%	---

(※) 株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた、株式の実質組入比率です。

(※) 為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

(2015年4月6日現在)

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	93.9%
組入銘柄数	60銘柄

(※) 株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

株式組入上位10銘柄

-2015年4月6日現在-

1	ファナック 工作機械用NC（数値制御）装置の世界首位。産業用ロボットでも世界大手。国内外で製造業の設備投資増加による恩恵を享受すると予想。	業種 電気機器	組入比率 6.7%
2	村田製作所 スマートフォン、車載向け電子部品の生産が好調で稼働益が期待できるほか、買収企業が新たな収益源に成長する可能性があるとの判断。	業種 電気機器	組入比率 3.6%
3	HOYA 買収したメガネレンズ事業の構造改革効果やハードディスク用ガラスディスク事業の競争環境の緩和の好影響などが見込めると判断。	業種 精密機器	組入比率 3.2%
4	ミシグループ本社 自動車向けやスマートフォン向けの金型部品等の販売が好調。今後はWeb販売の増加も期待される。	業種 卸売業	組入比率 3.1%
5	FPG 黒字企業にとって利益圧縮効果や、課税所得の繰り延べ効果などがあるタックスリース商品の需要拡大が見込めると判断。	業種 証券、商品先物取引業	組入比率 2.9%
6	明治ホールディングス 乳製品や菓子類の値上げ効果に加え、不採算製品の削減などにより、収益性の改善が期待される。	業種 食料品	組入比率 2.8%
7	キッコーマン 国内で高付加価値品の拡販が見込まれるほか、海外でも日本食の認知度向上を背景に増収増益が期待できる。	業種 食料品	組入比率 2.7%
8	トヨタ自動車 ハイブリッド車での価格競争力と、低燃費エンジンの大規模展開により、燃費規制が強まる中で優位性を高められると予想。	業種 輸送用機器	組入比率 2.5%
9	キーエンス 検出・計測制御装置が顧客の設備投資意欲の高まりを背景に好調。国内の効率的な直販モデルを海外展開することで持続的な成長が見込めると判断。	業種 電気機器	組入比率 2.5%
10	シスメックス 主力の血球計数検査装置の需要が新興国を中心に拡大。今後は血球計測以外の分野での成長が期待される。	業種 電気機器	組入比率 2.3%

(※) 組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

スマートジャパン ファンドの特色

- 日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 「米ドル投資型」については、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 「円投資型」については、外国為替予約取引等は行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）

「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時 換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2015年4月7日現在-

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
西日本シティT証券株式会社	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長（金商）第181号	○	○		

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）